

地域課題・目指す将来像

地域
課題

- 自治体職員・調査員・介護事業者職員の負担増大による悪影響から、新たな人材確保が困難になりつつある。
- 要介護認定者数の増加に伴う認定処理期間の長期化や、紙・手作業中心のアナログ方式での非効率なプロセスにより、事務負担の増大や曖昧な情報共有、進捗管理の煩雑さから、従事者の負担が増加している。

将来像

- AI・IoT・データ連携基盤を活用し、介護従事者の負担軽減や迅速かつ公平・公正な要介護認定を実現する。
- 認定結果データが地域サービスと連携し、要介護認定者が切れ目なく適切な支援を受けられる社会を目指す。

推進体制

名称：袋井市未来技術実装プロジェクト

地方公共団体	袋井市
国（★は現地支援責任者）	★厚生労働省、総務省、内閣府
民間事業者	コニカミノルタ（株）、（株）電通総研、（株）グラファー
関係団体等	袋井市介護保険研究会、磐周（袋井市）医師会、市内介護施設

課題解決に向けた取組

①介護施設の働き方改善と取得データの介護認定利活用事業

【活用技術】AI画像認識技術

- ・ 介護施設の各ベッドにAI画像認識技術を搭載したセンサを設置。センサにより高齢者の危険行動を検知し、職員に画像付きで通知を行うことで施設職員の業務負担を軽減。
- ・ AI画像認識により取得した人行動データを活用し、高齢者のベッド回りの行動を客観的に評価し、主治医意見書、訪問調査作成時に参照することで評価者の負担軽減しつつ、適正な評価に繋げる。

②DXによる要介護認定審査会プロセスの改善事業

【活用技術】AIとデータ連携基盤

- ・ 画像IoT・対話型AI・AIOCR等を活用し、調査・意見書・審査資料をデジタル化・自動分析するDX事業。
- ・ 認定ダッシュボードとデータ連携基盤により情報を一元管理し、審査の効率化・平準化・早期化を実現する。

要介護認定プロセスの
DX化事業概要